

3月11日の東日本大震災に伴う、福島第1原子力発電所事故の推移が気になる中、首相の要請を受け、中部電力は浜岡原子力発電所を全停止させた。福井県の知事は、明確な政府の説明や安全指針の検討なしに、停止中の原発運転の再開には応じないとしている。

総発電量のおおよそ50%を原発に依存する関西電力は、今夏に予想される電力不足に対して、一律15%の削減を行うとしているが、その対策に苦慮している企業も多い。

大阪府のように根拠のない削減には応じられないと突っ張るのは簡単であるが、まったく対策を講じないというのも危険す

ぎる。卸電力事業(IPP)の促進のもとで発電と配電を分離すべきだといった議論もないわけではないが、行き過ぎた自由化のもとで利潤追求に走って大停電を招いた例が米国にあることも認識しておく必要がある



う。

電力は、電気製品のみならず水道、ガス、輸送、医療、情報、セキュリティなどわれわれの社会のあらゆるところに使われており、いったん停電になれば、食事はおろかトイレにさ

えも行けない。

電力は社会の基盤(インフラ)で、人間の体でいえば血液にも匹敵するものである。ドイツのように将来的に脱原発に向かうにしても、50基あまりの原発の冷却に天気まかせの不安定な電力は不可で、安定した電力

供給が必須なのである。

電気自動車のバッテリーと太陽光など自然由来の電力を組み合わせたスマートグリッド構想もあるが、ここ1、2年以内には間に合わない。

短期的な対応と、都市の構造やインフラのあり方、戦後営々

と築いてきた社会体制、生産や

産業、経済のあり方、生き方そのものも視野に入れた長期的な展望が同時進行的に議論される必要がある。

原発は、その影響の時空間に与えるインパクトの大きさゆえに扱いが難しいのは事実である

うではないか。

マスコミも「安全神話が崩れた」といった報道を、そろそろやめてはいかがか。電力の恩恵を受ける人と事故が起こったとき、真っ先に危険にさらされる人たちは同一ではないという、福島県や福井県が突きつけた現

エネルギーと電力 真摯に考える場を

が、過去50年にわたって展開されてきた原発反対、賛成という2分論的議論をいい加減にやめて、安全から不安安全に至るグレース帯域のどのあたりで社会的な着地点があるのかないのか、あるとすればどのような仕掛けが必要なのか、真摯に議論しようか。

状の大きな問題も認識した上で、各個人から社会全体に至るさまざまな局面でエネルギーと電力について真摯に考える場を、マスコミは提供できないものだろうか。

(小澤守・関西大学社会安全学部教授)